



## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年4月25日

上場会社名 株式会社アカツキ 上場取引所 東  
 コード番号 3932 URL <https://aktsk.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塩田 元規  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部担当 (氏名) 小川 智也 TEL 03 (5422) 7757  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月18日 配当支払開始予定日 2019年6月19日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月19日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家及びアナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	28,130	28.3	13,635	29.4	13,502	28.9	7,858	29.2
2018年3月期	21,926	89.9	10,534	121.7	10,475	127.7	6,084	84.8

（注）包括利益 2019年3月期 7,861百万円（29.5%） 2018年3月期 6,072百万円（86.0%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	567.67	539.54	38.9	40.7	48.5
2018年3月期	445.24	415.64	44.7	46.8	48.0

（参考）持分法投資損益 2019年3月期 -百万円 2018年3月期 -百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	37,843	23,757	62.7	1,711.54
2018年3月期	28,467	16,736	58.7	1,209.15

（参考）自己資本 2019年3月期 23,731百万円 2018年3月期 16,709百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	7,819	△7,378	772	21,176
2018年3月期	7,933	△2,480	3,335	19,746

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	-	0.00	-	10.00	10.00	138	2.2	1.0
2019年3月期	-	40.00	-	10.00	50.00	694	8.8	3.4
2020年3月期(予想)	-	0.00	-	10.00	10.00		-	

（注）2019年3月期の第2四半期末配当金の内訳 東証一部市場変更記念配当 40円00銭

### 3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

当社グループは、主としてモバイルゲームを含む新規コンテンツの企画、開発及び運用を行っており、短期的な事業環境の変化が激しく、業績の見通しにつきましては適正かつ合理的な数値の算出が困難であります。そのため、今後につきましては、四半期毎の決算や事業の概況の適時な開示に努めることにより、通期の業績予想については開示しない方針とさせていただきます。詳細につきましては、添付資料P3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
 新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一  
 （注）当期における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	13,902,600株	2018年3月期	13,837,400株
② 期末自己株式数	2019年3月期	36,760株	2018年3月期	17,922株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	13,843,780株	2018年3月期	13,664,816株

(注) 1. 株式給付信託（J-ESOP）により信託口が保有する当社株式（2019年3月期：36,635株、2018年3月期：17,865株）を、自己株式に含めて記載しております。  
 2. 株式給付信託（J-ESOP）により信託口が保有する当社株式（2019年3月期：19,424株、2018年3月期：20,874株）を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	26,844	23.0	14,412	30.5	12,906	17.5	7,707	32.2
2018年3月期	21,832	90.0	11,044	123.9	10,981	129.4	5,828	69.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	556.77	529.18
2018年3月期	426.52	398.16

(注) 株式給付信託（J-ESOP）により信託口が保有する当社株式を、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2019年3月期：19,424株、2018年3月期：20,874株）。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	37,011	23,577	63.6	1,698.54
2018年3月期	28,333	16,641	58.6	1,202.28

(参考) 自己資本 2019年3月期 23,551百万円 2018年3月期 16,614百万円

(注) 株式給付信託（J-ESOP）により信託口が保有する当社株式を、1株当たり純資産の算定上、当事業年度末の発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（2019年3月期：36,635株、2018年3月期：17,865株）。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料における将来の見通しに関する記述・言明は、当社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

決算説明資料は2019年4月25日に当社WEBサイトに掲載いたします。

また当社は2019年4月26日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(金額の表示単位の変更について)

当社の連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載してはいましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更いたしました。

なお、前連結会計年度についても百万円単位で表示しております。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(表示方法の変更) .....	12
(セグメント情報) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、(2)当期の財政状態の概況については、当該会計基準を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、個人消費の回復や設備投資の増加を背景に企業の景況感は改善が見受けられたものの、中国経済の減速、英国の欧州連合(EU)離脱問題や米国発の貿易摩擦問題を背景に、直近2019年1～3月の全産業の景況判断指数(BSI)がマイナスに転じるなど、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属するモバイルゲーム業界を取り巻く環境につきましては、2019年の世界のゲーム市場規模は前年比10.2%増の1,519億ドルへ成長するとともに、その中でも最も大きな割合を占めているモバイルゲームについては前年比16.6%増の820億ドルの市場規模へ成長することが見込まれており(出典: newzoo「Mobile Revenues Account for More Than 50% of the Global Games Market as It Reaches \$137.9 Billion in 2018」)、引き続きグローバルで成長し続ける業界であると考えられております。

このような環境の中、当社グループのモバイルゲーム事業につきましては、より高いクオリティとユーザー体験にこだわり、タイトルを厳選して開発・運用していく方針の下、既存タイトルの堅実な運用と新規タイトルの開発に努めてまいりました。主力タイトルである株式会社バンダイナムコエンターテインメントとの協業タイトル「ドラゴンボールZ ドッカンバトル」は、グローバルで長期・大規模運営のノウハウが更に蓄積しており、国内外で実施した2.5億ダウンロードイベントや周年イベントなどが好調に推移いたしました。また、新規タイトルの開発につきましては、株式会社スクウェア・エニックスとの協業タイトル「ロマンシング サガ リ・ユニバース」が12月6日にリリースされ、初月に1,000万ダウンロードを突破し、ストアセールスランキング(注)も最高2位を獲得するなど、順調な滑り出しとなりました。

一方、当社グループのライブエクスペリエンス事業(以下、「LX事業」という。)につきましては、リアルエンターテインメント領域への取り組みを積極的に行っており、2017年11月にこの領域におけるオリジナルコンテンツ創出を目的として買収しました2社(株式会社ASOBIBA及び株式会社アプト)を2018年4月1日に経営統合し、株式会社アカツキライブエンターテインメントとして、当連結会計年度より連結子会社化しております。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高28,130百万円(前期比28.3%増)、営業利益13,635百万円(前期比29.4%増)、経常利益13,502百万円(前期比28.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益7,858百万円(前期比29.2%増)となっております。

なお、当社グループは、全セグメントに占める「モバイルゲーム事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメントごとの記載を省略しております。

(注) ストアセールスランキング: App Store またはGoogle Playのセールスランキング

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて9,376百万円増加し37,843百万円となりました。主な要因として、私募債発行等による現金及び預金の増加(前連結会計年度末比4,429百万円増)、売上高増加に伴う売掛金の増加(同1,750百万円増)、有形固定資産の増加(同1,217百万円増)、投資有価証券の増加(同1,477百万円増)によるものであります。

#### (負債)

当連結会計年度末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べて2,355百万円増加し、14,086百万円となりました。主な要因として、私募債発行による社債の増加(同2,000百万円増)によるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて7,021百万円増加し23,757百万円となりました。主な要因として、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等に伴う利益剰余金の増加7,102百万円によるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,429百万円増加し、21,176百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた資金は7,819百万円(前連結会計年度は7,933百万円の獲得)となりました。これは主に、売上債権の増加額1,722百万円及び法人税等の支払額3,861百万円があった一方で、売上増加に伴い税金等調整前当期純利益11,924百万円の計上があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果支出した資金は7,378百万円(前連結会計年度は2,480百万円の支出)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出3,000百万円、有形固定資産の取得による支出1,373百万円、投資有価証券の取得による支出2,011百万円、子会社株式の取得による支出915百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果得られた資金は772百万円(前連結会計年度は3,335百万円の獲得)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出2,432百万円、配当金の支払額693百万円があった一方で、長期借入れによる収入2,076百万円、社債の発行による収入1,953百万円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

2020年3月期につきましては、中長期的な企業価値向上を目指すこれまでの基本方針を踏襲し、足元の取り組みを着実に進めつつ、アカツキのビジョン実現に向けて協業や投資も含めた新たなトライを継続してまいります。

具体的には、モバイルゲーム事業については、既存タイトルの堅実な運用はもちろんのこと、ヒットする新規タイトルの開発に加えて、新しい技術や市場のトレンドを踏まえた領域への新しいチャレンジも検討してまいります。

一方、LX事業については、テクノロジーを活用した新しい体験創出の場として当連結会計年度に新規オープンした複合型エンターテインメント施設である「アソビル」を軸に、将来的に成功したモデルをモジュール化して国内外に展開することを見据え、コンテンツのブランド力を高めることに注力いたします。

また、新興/融合領域での取り組みについては、アカツキのビジョン・ミッションのもとに集結した社内外のステークホルダーと協業や投資を通じて協働することにより、様々なアカツキらしい新しい価値を創造してまいります。

以上を踏まえた2020年3月期の業績見通しにつきましては、モバイルゲーム事業・LX事業の短期的な事業環境が激しく変化する不確定要素が多いことに加え、新規領域で様々なチャレンジを実施して行く方針であり、適正かつ合理的な数値の算出が非常に困難であるため、開示しない方針とさせていただきます。

なお、業績見通しが適正かつ合理的に算出できる状況になりましたら、適時に開示する方針でございます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,846	24,276
売掛金	4,376	6,127
その他	1,385	1,582
流動資産合計	25,608	31,985
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	417	1,375
減価償却累計額	△41	△131
建物及び構築物(純額)	375	1,244
工具、器具及び備品	126	350
減価償却累計額	△53	△132
工具、器具及び備品(純額)	73	217
建設仮勘定	—	188
その他	6	31
減価償却累計額	△2	△10
その他(純額)	4	21
有形固定資産合計	453	1,671
無形固定資産		
ソフトウェア	4	80
無形固定資産合計	4	80
投資その他の資産		
投資有価証券	1,399	2,876
繰延税金資産	373	475
その他	627	778
貸倒引当金	—	△24
投資その他の資産合計	2,400	4,105
固定資産合計	2,858	5,857
資産合計	28,467	37,843

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	552	636
1年内返済予定の長期借入金	816	350
未払法人税等	2,525	2,868
賞与引当金	44	141
株式給付引当金	38	166
関係会社事業損失引当金	299	—
その他	1,767	2,103
流動負債合計	6,042	6,266
固定負債		
社債	3,000	5,000
長期借入金	2,675	2,808
その他	13	11
固定負債合計	5,688	7,820
負債合計	11,731	14,086
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,732	2,743
資本剰余金	2,731	2,742
利益剰余金	11,322	18,424
自己株式	△67	△171
株主資本合計	16,719	23,739
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△9	△3
為替換算調整勘定	△0	△3
その他の包括利益累計額合計	△9	△7
新株予約権	26	25
純資産合計	16,736	23,757
負債純資産合計	28,467	37,843



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	21,926	28,130
売上原価	5,909	7,348
売上総利益	16,017	20,782
販売費及び一般管理費	5,482	7,146
営業利益	10,534	13,635
営業外収益		
受取利息	1	10
受取配当金	—	9
受取補償金	50	—
助成金収入	0	1
協賛金収入	—	5
その他	8	13
営業外収益合計	60	40
営業外費用		
支払利息	26	43
社債発行費	28	46
上場関連費用	24	—
為替差損	13	17
支払手数料	—	23
貸倒引当金繰入額	—	24
その他	27	17
営業外費用合計	119	172
経常利益	10,475	13,502
特別利益		
事業譲渡益	—	30
特別利益合計	—	30
特別損失		
固定資産除却損	—	25
投資有価証券評価損	101	429
投資有価証券売却損	—	24
関係会社投資損失	1,107	—
減損損失	223	1,128
特別損失合計	1,432	1,608
税金等調整前当期純利益	9,043	11,924
法人税、住民税及び事業税	3,002	4,169
法人税等調整額	△43	△104
法人税等合計	2,959	4,065
当期純利益	6,084	7,858
親会社株主に帰属する当期純利益	6,084	7,858

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	6,084	7,858
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9	5
為替換算調整勘定	△2	△3
その他の包括利益合計	△11	2
包括利益	6,072	7,861
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,072	7,861
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,719	2,718	5,182	△99	10,519
当期変動額					
新株の発行	13	13			27
親会社株主に帰属する当期純利益			6,084		6,084
自己株式の処分				32	32
連結範囲の変動			55		55
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	13	13	6,139	32	6,199
当期末残高	2,732	2,731	11,322	△67	16,719

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	1	1	3	10,524
当期変動額					
新株の発行					27
親会社株主に帰属する当期純利益					6,084
自己株式の処分					32
連結範囲の変動					55
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9	△2	△11	23	11
当期変動額合計	△9	△2	△11	23	6,211
当期末残高	△9	△0	△9	26	16,736

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,732	2,731	11,322	△67	16,719
当期変動額					
新株の発行	10	10			20
剰余金の配当			△693		△693
親会社株主に帰属する当期純利益			7,858		7,858
自己株式の取得				△149	△149
自己株式の処分				45	45
連結範囲の変動			△62		△62
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	10	10	7,102	△103	7,019
当期末残高	2,743	2,742	18,424	△171	23,739

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△9	△0	△9	26	16,736
当期変動額					
新株の発行					20
剰余金の配当					△693
親会社株主に帰属する当期純利益					7,858
自己株式の取得					△149
自己株式の処分					45
連結範囲の変動					△62
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5	△3	2	△0	1
当期変動額合計	5	△3	2	△0	7,021
当期末残高	△3	△3	△7	25	23,757

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	9,043	11,924
減価償却費	237	130
のれん償却額	264	137
賞与引当金の増減額(△は減少)	△88	97
株式給付引当金の増減額(△は減少)	13	127
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	23
事業譲渡損益(△は益)	—	△30
投資有価証券評価損	101	429
投資有価証券売却損益(△は益)	—	24
関係会社投資損失	1,107	—
減損損失	223	1,128
固定資産除却損	—	25
受取利息及び受取配当金	△1	△19
支払利息	26	43
為替差損益(△は益)	0	13
社債発行費	28	46
売上債権の増減額(△は増加)	△1,568	△1,722
その他の資産の増減額(△は増加)	△849	△701
仕入債務の増減額(△は減少)	409	64
その他の負債の増減額(△は減少)	551	△129
その他	38	91
小計	9,537	11,704
利息及び配当金の受取額	1	19
利息の支払額	△26	△43
法人税等の支払額	△1,579	△3,861
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,933	7,819
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△3,000
有形固定資産の取得による支出	△157	△1,373
無形固定資産の取得による支出	△153	△89
貸付けによる支出	△497	—
投資有価証券の取得による支出	△433	△2,011
子会社株式の取得による支出	△1,238	△915
その他	—	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,480	△7,378
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△18	—
社債の発行による収入	1,971	1,953
長期借入れによる収入	2,000	2,076
長期借入金の返済による支出	△667	△2,432
株式の発行による収入	27	20
新株予約権の発行による収入	23	—
自己株式の取得による支出	—	△149
配当金の支払額	—	△693
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,335	772
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△17
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,784	1,196
現金及び現金同等物の期首残高	10,962	19,746
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△0	—
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	232
現金及び現金同等物の期末残高	19,746	21,176

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 2018年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を2018年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 2005年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」166百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」373百万円に含めて表示しております。

(セグメント情報)

当社グループは、全セグメントに占める「モバイルゲーム事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,209.15円	1,711.54円
1株当たり当期純利益	445.24円	567.67円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	415.64円	539.54円

(注) 1. 株式給付信託(J-ESOP)により信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度17,865株、当連結会計年度36,635株)。また、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度20,874株、当連結会計年度19,424株)。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,084	7,858
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,084	7,858
普通株式の期中平均株式数(株)	13,664,816	13,843,780
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	973,223	721,775
(うち新株予約権(株))	(973,223)	(721,775)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。